

2025(令和7)年度 第2回 EPO 中部・中部地方 ESD 活動支援センター運営委員会

議事概要

ア 開催概要

① 日時

- 2026年2月19日(木) 13:00~16:00

② 開催方法

- オンライン(Webex ミーティング)

③ 出席者

- 運営委員：7名

伊藤 恭彦	名古屋市立大学理事・副学長
加藤 隆弘	金沢大学人間社会研究域学校教育系 准教授, 北陸ESD推進コンソーシアム 事務局長
加藤 義人	岐阜大学 客員教授, 名古屋都市センター 特任アドバイザー
堺 勇人	一般社団法人環境市民プラットフォームとやま(PEC とやま) 常務理事/事務局長
田辺 友也	NPO 法人まちづくりスポットとやま 代表理事
水上 聡子	アルマス・バイオコスモス研究所 代表
水谷 瑞希	信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設 准教授

※ 濱田一多朗委員(尾鷲市役所 商工観光課長)が所用によりご欠席

- 環境省中部地方環境事務所環境対策課：縄野課長補佐 高木里海づくり推進専門官
- 事務局(EPO 中部)：福井理事長、清本、原、富田

④ 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. EPO 業務について
 - (1) EPO 業務実施報告資料の説明
 - (2) 意見交換
3. ESD 業務について
 - (1) ESD 業務実施報告資料の説明
 - (2) 意見交換
4. その他
5. 閉会

⑤ 会議資料

資料1：EPO 業務実施報告 事務局説明資料
資料2：ESD 業務実施報告 事務局説明資料
参考資料：濱田委員へのヒアリング

イ 議事概要

(ア) ご挨拶

(中部地方環境事務所：縄野)

- EPO 中部の事業は第7期の2年目が終わろうとしており、次年度の最終年度を見据えるタイミングにきている。
- 現在、全国すべてのEPO事業の中長期的なあり方や評価について、本省も含めて検討が進められている。本日の会議での報告を踏まえ、今後の業務の方向性についても、改めて各委員の皆様からご意見等をいただきたい。



(イ) EPO 業務について

① 2025 年度 EPO 業務の報告

(事務局)

- 「資料1：EPO 業務実施報告 事務局説明資料」を説明。

② 意見交換

(伊藤委員長)

- 今年度はグリーン社会、共進化、ウェルビーイングといった新しい概念への深掘りや、中間支援機能の評価という新しいチャレンジがなされた。
- 委員の皆様から順に、関心のあった点や共通の関心事について意見をいただきたい。

(加藤義人委員)

- 「中部らしさ」をどう打ち出すかが重要である。中部は産業集積地であるため、既存の企業活動や市場セクターを、いかに SDGs や地域づくりに巻き込んでいくかといった点が、中部らしい共進化の訴求ポイントになると考えている。
- 地域資源の活用において、外国人・JICA 研修生が関わった事例も紹介されたが、外国人をどのようにして環境施策の推進の主体として巻き込むかは、外国人労働者の多い「中部らしさ」につながる要素の一つとして注目する必要がある。

(堺委員)

- ネイチャーポジティブや共進化など、言葉は変わっても、自然と共生する地域社会を具現化するという共通ビジョンをもち、それを促進する中間支援の役割とその重要性を明確に認識する必要がある。
- 普及啓発においては、関心のある層だけでなく、ラジオなど媒体活用や商業施設での広報展開など、一般層へ広く伝えるための手法や工夫にも、次年度以降は取り組んでほしい。

(田辺委員)

- ウェルビーイングについては、石川雄一先生が提唱したように「なんかいい感じ」と捉えるような主観的な満足度と、共進化における信頼・理解といった人間関係の構築が密接に関連していると感じている。
- 次世代に環境施策等を伝える手法として、Vtuber やアニメーション、キャラクターの活用など、新しい広報手法の有効性にも着目してほしい。

(水上委員)

- 活動評価のあり方検討業務に関わっており、特に、「6つの資本」による評価指標の使い勝手をどのようにしていくかの検討について、来年度の展開に期待をしている。
- 環境分野におけるウェルビーイングの指標化は重要だが、単なる言葉遊びにならないよう、どのような状態が環境におけるウェルビーイングなのかを、客観的条件と連関させて議論を深めていくべきと考えている。

(水谷委員)

- 今年度業務の報告の中で出て触れられなかったが、ポスト SDGs を見据えた際に、ネイチャーポジティブの概念が地域循環共生圏の中でどのように位置づけられているかを明確にすべきと考えている。
- 地域循環共生圏づくりを支援する取組も、特定の場所での活動に終始せず、広域的な普及啓発機能をEPOとしていかに果たすかも課題となる。
- 中間支援組織が主体的に課題を解決するよう、エージェンシーとして育むことが重要となっており、そのことにESDとも接続して取り組んでほしい。

(中部地方環境事務所：縄野)

- 「中部らしさ」については、中部が製造業等の産業集積地であることを踏まえ、企業等との連携も含めた「中部共進化」プロジェクトの中で位置づけている。
- ネイチャーポジティブについては、事務局による報告の中で触れていなかったが、白山をテーマにした子ども向けイベント等では、生物多様性の重要性を発信するイベントになっており、子ども向けであるためネイチャーポジティブという言葉を使うことなく、自然や生物多様性の大切さを伝える内容になっている。
- 普及啓発については、7県という広域をカバーするためにも、委員から指摘のあったように、EPO的な中間支援組織を各地に育成・創出することが重要となっており、それも含めた官民連携コミュニティ創出を目指した事業が、今後進められようとしている。

(事務局：原)

- 評価の枠組みについては、意図せずとも地域循環共生圏に貢献している活動を貢献度評価として可視化し、活動団体の動機づけや立ち位置の確認に役立てるツールとして完成度を高めていきたい。

- 新しいツール等の活用としては、IT や動画アーカイブの活用など、できることから普及啓発の効果を高める取組を進めていきたい。

(水谷委員)

- 共進化やウェルビーイングといった重要キーワードを軸にする場合は、それらが何を指しているのか、課題になっているのかなどについての共通認識が重要となる。
- 新しい言葉は一般の人に伝わりにくくなることも懸念されるため、定義を明確にし、伝え方を考えた上で普及啓発等に取り組む必要がある。

(伊藤委員長)

- 議論を通じて、「企業・市場セクターの巻き込み」と「共進化を通じた広域化」という2つの大きな柱が中部独自の課題として再確認された。
- 共進化やウェルビーイングの共通認識化については、時間をかけて整理していくべき課題であることを踏まえたうえで、事務局は引き続き取り組んでほしい。

[休憩 10 分]

(ウ) ESD 業務について

① 2026 年度の ESD 業務の報告

(事務局)

- 「資料 2 : ESD 業務実施報告 事務局説明資料」「参考資料 : 濱田委員へのヒアリング」を説明。

② 意見交換

(伊藤委員長)

- まずは、前半終盤に途中入室された加藤隆弘委員に、EPO 業務も含めてコメントいただきたい。その後に、各委員から順に、事務局への質問や、関心を持たれた事項等についてコメントをいただきたい。

(加藤隆弘委員)

- 前半の報告にあった上市町の「放置された柿」の活用事例のように、研修での学びを具体的な「本物の状況」の解決に結びつけていくプロセスは、市民が主体的に参画し、「私たちにもできる」という自信を持つために重要なプロセスになると考える。
- ESD 学び合いの場づくりワークブックを活用した合意形成や計画立案は、活動を具体化させるフライホイール（はずみ車）の役割を果たしていると感じた。
- 取り組みの成功要因や改善点を丁寧に整理して教材化することで、これから活動を始める人々が見通しを持てる素材となり、事例としてストックし、それらをまた地域側へ提供し続けてほしい。
- 高校の探究学習において、大学への「丸投げ」や「探究疲れ」が問題になっており、それを解消するためにも、地域側とのつなぎ役となるコーディネーターの育成が急務とされている。
- 相談対応で GIS に関わる取組の報告があったが、JAXA による宇宙教育指導者セミナーでも、衛星データを活用した授業が紹介されていた。気候変動教育における新しい技術的アプローチの導入も可能であるとして、こちらとの連携にも期待したい。

(水谷委員)

- ESD ダイアログ等は毎年、別地域で開催されており新規開拓として評価できるが、一過性のイベントに終わらせないための、定着・進化への展開させるための戦略も必要である。
- RCE 中部等の地域の支援主体とも連携し、単なる「良い話を聞いた」で終わらせず、その後も活動が継続・進化するような仕組みを構築すべきである。
- 教育行政（文部科学省）との接続強化は引き続きの課題であり、来年度は早期から調整し、文科省担当者を主催イベント等に参画するよう図るべきである。
- ポスト SDGs を見据え、ネイチャーポジティブや気候変動、ウェルビーイングといった国際的な合意事項を軸とした戦略的な体制づくりを中部地方 ESD 活動支援センターも検討すべき時期にきているのではないか。

(水上委員)

- 坂井市での「学び合いの場」では、ペルソナワーク等により批判的思考プログラムを取り入れたワークショップを行うことで、自己満足に陥らない、現実的で質の高い企画のアウトプットが創出されていた。
- SDGs 学生サミットでは、学生の議論に民間実践者（QRUWA のまちづくりプロジェクト等）の主体も交えたことで、議論に現実的な深みが生まれた。来年度も民間事業者等とユースを組み合わせる手法を継続してほしい。

(田辺委員)

- ESD ネットワークフォーラムでは、斐太高校が1年生から探究の時間を確保する独自のカリキュラムを発表しており、興味深かった。
- 高校の現場でも外部コーディネーターの重要性が共通して語られている。学校と地域をタテ・ヨコのみでなく、ナナメの関係性からも支えられるような人材が不可欠となっている。
- そうした人材として、文部科学省が推進しつつある「社会教育士」との連携にも今後は着目し、中部地方 ESD 活動支援センターが公民館や地域団体をつなぐ新しい人材とも連携することを期待したい。

(堺委員)

- 学び合いプロジェクトの実践活動として実施した富山市での公民館主事向け研修では、地域の切実な困りごと（役員不足や防災）と SDGs の理念をいかに結びつけるかが課題になっていた。また、その接続がカギになっていると感じた。その根幹にはやはり人権があり、それらを丁寧に伝えた上で、セミナー等を実施することが重要と考えた。
- 学生サミットは、学生同士が共感し合える場として機能していた。終了後も学生同士が気軽につながり合えるような情報共有できる仕組み（SNS 等の活用）を検討してほしい。
- 若者を単なる「未来の担い手」ではなく、今日を共に生きる「現在の存在（権利主体）」として尊重し、その主体性を引き出す国際的な視座を持った取組が求められている。

(加藤義人委員)

- 「中部らしさ」を出すために、名古屋港のカーボンニュートラルポートや愛知県の水素利用を目指した施策といった、行政や企業が掲げる大きな政策テーマに ESD を乗せて、共進化を実践する場づくりを展開してはどうか。

(伊藤委員長)

- 探求疲れといった指摘があったが、名古屋市の場合は、キャリアナビゲーターというキャリ

アコンサルタントの資格をもった人材が、学校と外とのつなぎ役を担うことで探究学習が円滑に進んでいる。

- 学校によって探究学習の質に大きな差異がある中で、様々な調整役も担えるようなコーディネーターの支援・育成が今後の大きな鍵となるであろう。

(中部地方環境事務所：縄野)

- コーディネーターは我々にとっても重要な資源である。環境省の教職員等環境・学習推進リーダー研修等を通じて接触のあったキャリアナビゲーター等とネットワークを構築するなどして、来年度以降も引き続き、EPO・ESD業務の継続・深化を進めていきたい。

(事務局：原)

- コーディネーターに「お墨付き」を与え、その役割の重要性を認定するような仕組みも必要とされていると感じている。東北地方ESD活動支援センターのESDコーディネーターの例などもあり、他地域の先行事例も参考にしつつ、今後、さらに議論を深めていきたい。

(伊藤委員長)

- 本日の会議では、ネイチャーポジティブ、エージェンシー、ウェルビーイング、共進化といった多くのテーマが提示された。
- 事務局は、課題として指摘されている文科省や教育委員会との連携についても、引き続き働きかけを行っていただきたい。

(事務局：福井)

- 中部圏の強みである「ものづくり」の根底には自然資本がある。従来の経済メカニズムの中に自然資本を組み込むネイチャーポジティブの視点が、今後の地域づくりや企業連携においてますます重要になるであろう。

